

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 北川鉄工所 上場取引所 東
 コード番号 6317 URL http://www.kiw.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)北川 祐治
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員 経営管理本部長 (氏名)宇田 育造 (TEL)0847(45)4560
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	56,051	1.1	4,484	5.4	5,152	19.5	3,492	71.1
29年3月期	55,421	5.1	4,255	△13.1	4,312	9.2	2,041	△22.5
(注) 包括利益	30年3月期 3,996 百万円 (54.7%)		29年3月期 2,583 百万円 (64.6%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	372.08	—	10.5	7.4	8.0
29年3月期	213.85	—	6.6	6.5	7.7

(参考) 持分法投資損益

30年3月期 196 百万円

29年3月期 169 百万円

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	71,648	36,173	48.6	3,719.19
29年3月期	68,098	32,913	46.6	3,344.26
(参考) 自己資本	30年3月期 34,834 百万円		29年3月期 31,754 百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	7,558	△5,031	△2,060	9,977
29年3月期	5,627	△3,305	△1,746	9,526

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	569	28.1	1.9
30年3月期	—	0.00	—	77.00	77.00	721	20.7	2.2
31年3月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00		18.2	

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,540	15.5	2,450	10.0	2,700	4.6	1,850	10.9	197.52
通期	60,000	7.0	4,800	7.0	5,200	0.9	3,600	3.1	384.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	9,650,803 株	29年3月期	9,650,803 株
② 期末自己株式数	30年3月期	284,739 株	29年3月期	155,641 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	9,386,216 株	29年3月期	9,547,077 株

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	48,892	△1.8	3,701	1.7	4,720	15.7	2,988	83.1
29年3月期	49,803	7.9	3,640	△6.9	4,079	11.5	1,632	△27.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	318.39	—
29年3月期	170.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	66,148	32,475	49.1	3,467.32
29年3月期	63,520	30,113	47.4	3,171.44

(参考) 自己資本 30年3月期 32,475百万円 29年3月期 30,113百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度(平成29年4月1日～平成30年3月31日)におけるわが国の経済は、企業収益や設備投資の持ち直し、雇用環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外では米国の政策動向や北朝鮮情勢などの地政学的リスクが依然として継続し、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループでは、品質の向上、生産効率の向上に継続して取り組み、国内及び海外の生産拠点の収益改善や生産設備増強など事業基盤の確立に向けグループを挙げて取り組んでまいりました。

金属素形材事業関連では、主力である自動車トランスミッション部品及び建設・農業機械向け部品が堅調に推移しました。工作機器事業関連では、工作機械業界の受注拡大基調を受け、国内外ともに需要が増加し好調に推移しました。産業機械事業関連では、建設投資が引き続き好調に推移し、荷役機械関連設備が伸長しましたが、自走式立体駐車場の大型案件の工事件数が前期に比べて減少しました。

その結果、当連結会計年度の売上高はグループ全体で、56,051百万円(前期比 1.1%増)、営業利益は 4,484百万円(前期比 5.4%増)となりました。また、経常利益は為替差損益が差益 79百万円に転じたことから、5,152百万円(前期比 19.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、3,492百万円(前期比 71.1%増)となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

[金属素形材事業]

自動車関連業界につきましては、世界の新車販売台数(平成29年1月～12月)は、前年比 2.4%増の 9,531万台となり、8年連続で過去最高を更新しました。当事業におきましても、主力である自動車トランスミッション部品は国内外ともに生産が堅調に推移しました。また、建設・農業関連業界につきましては、国内市場では建設・農業機械ともに排ガス規制強化後の販売低迷から回復に転じました。欧米市場では、インフラやエネルギー関連などを中心に工事が増加し、建設機械や小型トラクタ、エンジンが総じて好調に推移しました。中国市場においても、建設機械や田植機、エンジンは大幅に需要増加となりました。

このような状況の中、既存顧客の海外展開への対応を含めた顧客の部品需要に対する当社シェアの拡大と当社の強みである素材と加工の一貫生産を活かした高付加価値製品の新規受注活動に注力してまいりました。また、原材料価格の上昇分の販売価格への転嫁の遅れから利益率は減少しておりますが、生産性の向上、不良の低減、歩留り改善による生産効率の改善や調達コストの削減により、収益性の改善を継続してまいりました。併せて国内では、生産拠点である福山工場に加工棟を新設、メキシコ子会社では、鋳造2次ラインを新設し量産開始の準備を進め、タイ子会社では、鋳造2次ラインを本格的に稼働させました。

その結果、当事業の売上高は 26,699百万円(前期比 14.0%増)、セグメント利益(営業利益)は 1,805百万円(前期比 5.0%増)となりました。

[工作機器事業]

一般社団法人日本工作機械工業会の発表によりますと、平成29年度(平成29年4月～平成30年3月)の工作機械受注総額は 1兆7,803億円(前期比38.1%増)となり、過去最高の受注総額となりました。内需は 6,879億円(前期比 29.4%増)、外需は 1兆923億円(前期比 44.2%増)となり、受注額は内外需ともに前期比で大幅に上回り、好調に推移しました。

当事業におきましても、工作機械業界の活況を受け、国内、海外ともに受注状況は好調に推移し、受注額は前期比 34.9%増となりました。国内市場では、補助金などの政策効果もあり、工作機械メーカー向け、一般ユーザー向けともに好調に推移し、特に一般ユーザーからの受注が伸びました。中国市場では、EMS(電子機器受託生産サービス)向けの受注は12月に入り一服感が見られましたが、一般機械や自動車向けが好調に推移しました。また北米、欧州、インドなどの各市場も好調に推移したため、需要が増加しました。

このような状況の中、工作機器業界全体での受注の高まりに対応するため、生産設備の追加導入や稼働改善、生産要員の確保及び主要部品の確保に努めました。また、商品開発体制を整備し、顧客個別商品(カスタマイズ商品)の受注から得られたニーズを基に商品開発へ取り組んでまいりました。昨年10月に開催されたメカトロテックジャパン2017、本年1月に開催された第2回ロボデックスロボット開発・活用展へ出展した商品の販売を拡大し、受注増加に努めてまいりました。

その結果、当事業の売上高は 12,445百万円（前期比 17.5%増）、セグメント利益（営業利益）は 2,917百万円（前期比 47.7%増）となりました。

〔産業機械事業〕

国内の建設関連業界においては、首都圏を中心に平成29年度（平成29年4月～平成30年3月）の公共及び民間の建設投資は 53兆円になる見通しであり、好調に推移しました。一方、国土交通省の建設労働需給調査によると、鉄筋工をはじめとする建設技能労働者が不足傾向となっており、慢性的な労務費の高騰や工期遅れなどが続きました。

当事業におきましては、コンクリートプラント及び関連設備では、既存設備の建替え工事や改造工事、またメンテナンス関係の需要が堅調に推移しました。荷役機械関連設備では、首都圏を中心に大型建築向け大型クレーンに加えて集合住宅向け小型クレーンの需要が増加しました。環境関連機器では、造粒固化処理設備とバイオマスに注力してまいりました。自走式立体駐車場では、前期比では大型案件の工事件数は減少しました。

このような状況の中、業務効率改善活動に取り組み、生産効率の向上、継続した経費削減を行うなど収益性の向上に努めてまいりました。

その結果、当事業の売上高は 16,906百万円（前期比 21.0%減）、セグメント利益（営業利益）は 2,508百万円（前期比 23.2%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産、負債、純資産の状況）

当連結会計年度末の総資産は、有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べて 3,549百万円増加し、71,648百万円となりました。

負債は、借入金の減少がありましたが、仕入債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べて 290百万円増加し、35,475百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上があり、前連結会計年度末に比べて 3,259百万円増加し、36,173百万円となりました。純資産から非支配株主持分を差し引いた自己資本は 34,834百万円となり、自己資本比率は48.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、7,558百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益 5,014百万円及び減価償却費 3,083百万円であり、支出の主な内訳は、法人税の支払額 1,655百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,031百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出 5,218百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,060百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、長期・短期借入金の純減少額 1,177百万円及び配当金の支払額 569百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	40.8	41.9	45.8	46.6	48.6
時価ベースの自己資本比率	28.0	35.2	30.3	30.6	35.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.7	3.4	2.7	2.6	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.7	26.1	37.2	41.7	62.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、国内の経済状況は、経済政策等の各種政策の効果により、堅調な雇用・所得環境の改善が続く中で、個人消費の拡大や企業の設備投資の継続などを背景に景気は緩やかな改善が続くものと予測されます。しかしながら、海外では米国の政策動向や北朝鮮情勢などの地政学的リスクが継続し、依然として先行きの不透明な状況が続くと思われまます。

このような状況の中、4月よりカンパニー制を導入し、各カンパニーの成長、経営人材の育成、事業執行機能への権限委譲による事業環境変化への対応力と顧客価値創造力の向上を目指します。また、当社グループの海外生産拠点及び国内工場の生産効率や品質の改善を行い生産性の向上に努め、計画利益の確保に努めてまいります。

次期(平成31年3月期)の業績予想につきましては、売上高は60,000百万円、経常利益は5,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は3,600百万円を見込んでおります。

カンパニー名称は下記の通りとしております。(平成30年4月1日より)

カンパニー名称	事業内容
キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー (Kitagawa Material Technology Company)	金属素形材事業
キタガワ サン テック カンパニー (Kitagawa Sun Tech Company)	産業機械事業
キタガワ グローバル ハンド カンパニー (Kitagawa Global hand Company)	工作機器事業

事業の種類別セグメントの見通しは、次のとおりであります。

〔金属素形材事業（キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー）〕

平成30年（平成30年1月～12月）の世界新車販売台数は前年並みの水準で堅調に推移するものと予測されます。

さらに、建設機械、農業機械は増加が見込まれ、特にエンジンについては平成30年度に適用開始となる新たな排ガス規制強化に向けた駆け込み需要と世界的な好況により増産となる見通しです。

このような状況の中、当事業におきましては、国内外の生産拠点の生産効率や品質の向上を図り、コア領域である自動車トランスミッション部品を中心とした、高付加価値製品の受注に努め、競争力を強化するとともに、遅れている原材料価格の上昇の販売価格への転嫁を促進し収益力を強化してまいります。また、海外拠点であるメキシコ子会社の受注品目拡大やタイ子会社の収益確保の体制作りにも努めてまいります。

以上により、売上高は 30,000百万円を見込んでおります。

〔産業機械事業（キタガワ サン テック カンパニー）〕

国内の建設関連業界においては、公共及び民間の建設投資は引き続き堅調に推移することが予想されています。防災・減災関連事業、オリンピック関連及びリニア新幹線関連工事に関する需要の増加、また設備の老朽化に伴う生産者の投資意欲が高まることが期待されています。一方、鉄筋工をはじめとする建設技能労働者の不足により慢性的な労務費の高騰や工期遅れが発生する懸念があります。

このような状況の中、コンクリートプラント及び関連設備では、プラントの建替えや改造工事に対する投資意欲が高いため、納入物件のメンテナンスサービスと合わせて販売の強化に努めてまいります。荷役機械関連設備では、主力の中低層ビル向け小型クレーンと首都圏で需要が多い大型建築向け大型クレーンに加え、トラベラークレーンや荷役旋回装置の販売強化及び海外展開を模索してまいります。環境関連機器では、装置の機能向上と業界における認知度の向上に努めてまいります。自走式立体駐車場では、商業施設をはじめ、遊園施設などの需要が増加する見通しです。なお、産業機械事業の製品ラインナップは多岐にわたるため、今年度よりカンパニー組織内に、コンクリートプラントなどのカテゴリーごとの本部を設ける体制に移行します。これにより、より一層お客様のニーズに迅速かつ的確に応えることを実現し、お客様満足度の向上に努めてまいります。

以上により、売上高は 17,000百万円を見込んでおります。

〔工作機器事業（キタガワ グローバル ハンド カンパニー）〕

平成30年度の工作機器市場は、米国の政策動向や北朝鮮情勢などの地政学的リスクはありますが、前年度に引き続き好調を維持するものと予測しております。内需では前期に引き続き堅調な状況を持続するものと見られます。外需においては、特に中国市場は「中国製造2025」などFA業界に対しての追い風もあり、工作機械受注についても高い水準で推移するものと予測しております。また、EMS(電子機器受託生産サービス)向けの業界についても比較的堅調に推移するものと予測しております。

このような状況の中、当事業におきましては、市況の好調さからお客様のニーズも高まっており、それに伴う需要に対応すべく生産設備増強について検討をしております。そして、カンパニー全体で品質管理体制の再構築を行い、品質を高めることで顧客満足度の向上を目指してまいります。また、商品開発を更に加速させ、次期主力となる新商品の開発に傾注してまいります。

以上により、売上高は 13,000百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,715	10,179
受取手形及び売掛金	17,425	17,310
商品及び製品	3,520	3,322
仕掛品	3,226	2,970
原材料及び貯蔵品	1,572	1,778
繰延税金資産	434	376
その他	519	584
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	36,398	36,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,880	15,630
減価償却累計額	△8,255	△8,649
建物及び構築物（純額）	5,624	6,980
機械装置及び運搬具	43,240	44,803
減価償却累計額	△30,840	△31,895
機械装置及び運搬具（純額）	12,400	12,907
土地	3,668	3,688
リース資産	1,073	1,072
減価償却累計額	△582	△686
リース資産（純額）	490	386
建設仮勘定	2,769	3,804
その他	2,325	2,332
減価償却累計額	△1,845	△1,851
その他（純額）	480	480
有形固定資産合計	25,434	28,248
無形固定資産		
投資その他の資産	485	493
投資有価証券	3,497	3,857
繰延税金資産	190	27
退職給付に係る資産	1,724	2,031
その他	421	537
貸倒引当金	△53	△52
投資その他の資産合計	5,780	6,401
固定資産合計	31,699	35,142
資産合計	68,098	71,648

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,386	10,396
短期借入金	3,393	3,481
1年内返済予定の長期借入金	3,901	2,878
リース債務	146	139
未払法人税等	1,003	706
賞与引当金	573	624
役員賞与引当金	44	51
その他	3,579	4,556
流動負債合計	22,028	22,833
固定負債		
長期借入金	7,077	6,748
リース債務	370	267
繰延税金負債	143	63
環境対策引当金	221	220
退職給付に係る負債	5,200	5,202
その他	140	139
固定負債合計	13,155	12,641
負債合計	35,184	35,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	5,113	5,113
利益剰余金	16,227	19,150
自己株式	△302	△607
株主資本合計	29,677	32,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,483	1,732
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	1,402	1,603
退職給付に係る調整累計額	△810	△797
その他の包括利益累計額合計	2,076	2,538
非支配株主持分	1,159	1,339
純資産合計	32,913	36,173
負債純資産合計	68,098	71,648

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	55,421	56,051
売上原価	44,766	45,107
売上総利益	10,654	10,944
販売費及び一般管理費	6,399	6,459
営業利益	4,255	4,484
営業外収益		
受取利息	37	34
受取配当金	75	77
持分法による投資利益	169	196
為替差益	—	79
不動産賃貸料	50	52
スクラップ売却益	122	171
その他	169	223
営業外収益合計	624	835
営業外費用		
支払利息	134	117
売上割引	23	27
為替差損	323	—
その他	86	22
営業外費用合計	567	166
経常利益	4,312	5,152
特別損失		
固定資産売却損	—	12
固定資産除却損	146	125
減損損失	647	—
特別損失合計	794	138
税金等調整前当期純利益	3,517	5,014
法人税、住民税及び事業税	1,426	1,403
法人税等調整額	△21	33
法人税等合計	1,404	1,436
当期純利益	2,112	3,577
非支配株主に帰属する当期純利益	71	85
親会社株主に帰属する当期純利益	2,041	3,492

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,112	3,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	314	248
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△244	155
退職給付に係る調整額	345	14
持分法適用会社に対する持分相当額	53	0
その他の包括利益合計	470	418
包括利益	2,583	3,996
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,480	3,954
非支配株主に係る包括利益	102	41

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,640	5,113	14,761	△144	28,370
当期変動額					
剰余金の配当			△575		△575
親会社株主に帰属する当期純利益			2,041		2,041
自己株式の取得				△203	△203
自己株式の処分				44	44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,465	△158	1,307
当期末残高	8,640	5,113	16,227	△302	29,677

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,169	—	1,622	△1,154	1,637	467	30,476
当期変動額							
剰余金の配当							△575
親会社株主に帰属する当期純利益							2,041
自己株式の取得							△203
自己株式の処分							44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	314	0	△220	343	438	691	1,130
当期変動額合計	314	0	△220	343	438	691	2,437
当期末残高	1,483	0	1,402	△810	2,076	1,159	32,913

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,640	5,113	16,227	△302	29,677
当期変動額					
剰余金の配当			△569		△569
親会社株主に帰属する当期純利益			3,492		3,492
自己株式の取得				△304	△304
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,922	△304	2,618
当期末残高	8,640	5,113	19,150	△607	32,296

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,483	0	1,402	△810	2,076	1,159	32,913
当期変動額							
剰余金の配当							△569
親会社株主に帰属する当期純利益							3,492
自己株式の取得							△304
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	248	△0	201	12	461	179	641
当期変動額合計	248	△0	201	12	461	179	3,259
当期末残高	1,732	△0	1,603	△797	2,538	1,339	36,173

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,517	5,014
減価償却費	3,082	3,083
減損損失	647	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31	50
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	6
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	257	65
受取利息及び受取配当金	△112	△112
支払利息	134	117
持分法による投資損益 (△は益)	△169	△196
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	12
有形固定資産除却損	146	125
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,936	146
たな卸資産の増減額 (△は増加)	168	279
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,129	985
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△97	△184
その他	△27	△166
小計	6,706	9,223
利息及び配当金の受取額	136	112
利息の支払額	△135	△121
法人税等の支払額	△1,080	△1,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,627	7,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,268	△5,218
投資有価証券の取得による支出	△7	△7
貸付けによる支出	△4	—
貸付金の回収による収入	72	116
その他	△97	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,305	△5,031
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△248	62
長期借入れによる収入	2,000	2,050
長期借入金の返済による支出	△3,203	△3,290
自己株式の売却による収入	44	—
自己株式の取得による支出	△203	△304
リース債務の返済による支出	△148	△145
配当金の支払額	△575	△569
非支配株主からの払込みによる収入	589	137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,746	△2,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	286	△16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	862	450
現金及び現金同等物の期首残高	8,663	9,526
現金及び現金同等物の期末残高	9,526	9,977

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「金属素形材事業」「工作機器事業」「産業機械事業」の3つを報告セグメントとしております。

「金属素形材事業」は、自動車部品及び各種機械部品の製造販売をしております。「工作機器事業」は、旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル及びパワーバイス等の製造販売をしております。「産業機械事業」は、コンクリートミキサ、コンクリートプラント、クレーン、環境関連設備、リサイクルプラント及び自走式立体駐車場等の製造販売をしております。

報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「産業機械事業」に属していたウォーターカッター、ライトマシニング等（特機関連）を「工作機器事業」へ移管しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計方針と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、セグメント別の原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	金属素形材事業	工作機器事業	産業機械事業	
売上高				
外部顧客への売上高	23,425	10,588	21,408	55,421
セグメント間の内部売上高又は振替高	184	12	1	198
計	23,609	10,601	21,409	55,620
セグメント利益	1,720	1,974	3,268	6,963
セグメント資産	29,788	9,901	11,307	50,996
その他の項目				
減価償却費	2,277	450	134	2,862
特別損失(減損損失)	564	—	—	564
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,139	250	155	3,545

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	金属素形材 事業	工作機器 事業	産業機械 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	26,699	12,445	16,906	56,051
セグメント間の内部 売上高又は振替高	189	3	105	298
計	26,889	12,449	17,011	56,350
セグメント利益	1,805	2,917	2,508	7,232
セグメント資産	32,879	11,413	8,123	52,417
その他の項目				
減価償却費	2,292	417	138	2,848
特別損失 (減損損失)	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,209	516	147	5,873

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	55,620	56,350
セグメント間取引消去	△198	△298
連結財務諸表の売上高	55,421	56,051

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,963	7,232
全社費用(注)	△2,708	△2,747
連結財務諸表の営業利益	4,255	4,484

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	50,996	52,417
全社資産(注)	17,101	19,231
連結財務諸表の資産合計	68,098	71,648

(注) 主に提出会社における余資運用資金(現預金及び有価証券)、投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,862	2,848	219	235	3,082	3,083
特別損失 (減損損失)	564	—	82	—	647	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,545	5,873	259	287	3,805	6,160

(注) 1 減価償却費の調整額は、主に本社建物及び本社地区福利厚生施設であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社地区の受電設備及び情報通信機器の更新によるものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,344.26円	3,719.19円
1株当たり当期純利益金額	213.85円	372.08円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 平成28年10月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,041	3,492
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,041	3,492
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,547	9,386

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	32,913	36,173
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,159	1,339
(うち非支配株主持分(百万円))	1,159	1,339
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	31,754	34,834
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	9,495	9,366

(重要な後発事象)

該当事項はありません。